

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 吉田 幸枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	92,382,099	102,056,536	31,295,369	32,333,669	127,367,153
経常利益(千円)	18,933,716	19,466,788	6,450,278	6,247,270	26,710,475
四半期(当期)純利益(千円)	13,576,776	10,478,165	6,003,671	3,499,957	18,374,023
純資産額(千円)	-	-	78,494,203	86,881,577	83,428,195
総資産額(千円)	-	-	111,784,317	122,981,274	111,087,052
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,006.50	1,149.94	1,067.98
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	180.32	139.16	79.74	46.48	244.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.8	70.4	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,119,365	9,002,688	-	-	12,490,025
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,964,738	9,301,791	-	-	8,068,521
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,480,523	2,613,713	-	-	6,467,879
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	35,083,027	40,814,798	38,568,560
従業員数(人)	-	-	2,659	3,243	2,716

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社5社及び非連結子会社1社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	3,243 [2,177]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[]内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 前四半期連結会計期間末に比べて、従業員は88名増加しておりますが、これは日本及びアジアにおける「ABC-MART」新規出店に伴う人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	2,662 [1,587]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は臨時雇用者数として[]内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 前四半期会計期間末に比べて、従業員は57名増加しておりますが、これは日本における「ABC-MART」新規出店に伴う人員増加によるものであります。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前第3四半期連結会計期間 (千円)	当第3四半期連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
スポーツ	14,993,111	15,442,848	3.0
レザーカジュアル	5,465,733	5,536,577	1.3
レディース	4,748,496	4,787,468	0.8
ビジネス	2,038,959	2,397,741	17.6
キッズ	1,628,887	1,698,307	4.3
サンダル	543,743	502,048	7.7
その他	1,876,437	1,968,676	4.9
売上高合計	31,295,369	32,333,669	3.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は、日本及びアジアの合計で表示しております。

当第3四半期連結会計期間における地域別店舗売上状況は以下のとおりであります。

地域別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	四半期末(店)
北海道	1,218,151	4.2	1	-	24
東北	1,555,476	5.4	2	-	38
その他関東	8,162,072	28.3	7	-	191
東京	5,433,846	18.9	2	-	88
中部	3,081,650	10.7	3	-	83
関西	4,582,960	15.9	4	-	101
中国四国	1,520,639	5.3	5	-	46
九州沖縄	3,252,190	11.3	2	1	78
国内店舗売上合計	28,806,988	100.0	26	1	649
その他(注)2	574,315				
日本合計	29,381,304				
アジア	2,952,364				
売上高合計	32,333,669				

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」の売上高の主なもの、通信販売及び卸売上等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間における単位当たり店舗売上状況

項目		前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
国内店舗売上高(千円)		26,803,328	28,806,988
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	143,116.15	169,933.93
	1㎡当たり期間売上高(千円)	187	169
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	3,458	4,009
	1人当たり期間売上高(千円)	7,751	7,185

- (注) 1 平均売場面積は、店舗の稼働月数を基礎として算出しております。
2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績は以下のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (千円)	当第3四半期連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
仕入高	17,638,318	16,000,948	9.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、日本及びアジアの合計で表示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）における事業環境は、3月に発生した東日本大震災による甚大な被害、また、原子力発電所事故に端を発した電力供給不安や風評などの諸問題により、経済情勢は急速に悪化しました。その後、被災地の復興需要をはじめとした消費動向は徐々に回復の兆しが見られつつありましたが、欧米の景気減速に伴う大幅な円高が、生産や雇用環境など景気回復を遅らせる要因となる恐れが出てきており、景況感は依然として先行き不透明な状態にあります。

シューズ業界におきましても、震災後、復興需要やライフスタイルの見直しに伴う新たなニーズが生まれるなど、業界全体として消費動向は改善の傾向がみられましたが、9月以降は気温の高い状態が続いたため秋冬物の需要が弱含みで推移いたしました。

このような状況下、当社グループは積極的な出店を行い、国内については当第3四半期までで78店舗、子会社が展開する海外でも26店舗の新規出店を行いました。特に、国内の出店戦略といたしまして、既存商業施設のリニューアルに伴う新規出店、またロードサイド店舗の積極出店など、より一層幅広いお客様層の獲得を進めてまいりました。

また、販売政策におきましては、昨年度下期より引き続き、機能性やトレンド性など“付加価値提案ができる商品”をカテゴリごとに準備し、テレビコマーシャルや新聞広告などの販促と連動させて販売を強化したことが、消費者のニーズと上手くマッチした結果、当四半期におきましても、プラス成長を維持することができました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結業績は、売上高は前年同期比3.3%増の323億33百万円、営業利益は前年同期比3.0%減の60億28百万円、経常利益は前年同期比3.1%減の62億47百万円、四半期純利益は前年同期比41.7%減の34億99百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）における連結業績は、売上高は前年同期比10.5%増の1,020億56百万円、営業利益は前年同期比4.2%増の199億70百万円、経常利益は前年同期比2.8%増の194億66百万円、四半期純利益は前年同期比22.8%減の104億78百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

商品面につきましては、高付加価値商品の提案を軸に、カテゴリごとにそれぞれのニーズに沿った商品展開に注力いたしました。スポーツにつきましては、ここ数年来高まっている健康志向を背景に、より運動効率の高い機能性商品をテレビコマーシャルや新聞広告などの販促を絡めて前面に打ち出し、プロパー販売を戦略的に進め好調を維持しております。ビジネスにおきましては、通気性や防水性など機能性のある商品が注目されたほか、円高メリットを活用し、品質を高めた商品をリーズナブルに提供したことで売上を伸ばしました。また、レザーカジュアルにおきましても、震災を機に、身近で歩く機会が増えたことによる“歩きやすい靴”全般に対する注目が高まったことで、ウォーキングシューズ等も人気を集めました。

店舗展開におきましては、既存商業施設のリニューアルに伴う出店要請が増えていることやロードサイド店舗の出店強化などを背景に、年間74店舗の出店計画に対し当四半期に26店舗、当第3四半期までの9ヶ月間に78店舗の出店を行い、当第3四半期末における国内店舗数は649店舗（当四半期に1店舗閉店）となりました。なお、既存店においても、引き続き増床を含めた改装を積極的に進め、当第3四半期までの既存店の改装店舗は27店舗、うち増床店舗は16店舗となりました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、当四半期は全店（通信販売含む）で前年同期比7.9%増、既存店で前年同期比1.0%増となりました。これにより、当第3四半期までの9ヶ月間は全店（通信販売含む）で前年同期比10.1%増、既存店で前年同期比3.7%増となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の日本における売上高は前年同期比8.3%増の295億44百万円、営業利益は前年同期比3.9%増の55億97百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の日本における売上高は前年同期比10.2%増の896億92百万円、営業利益は前年同期比6.1%増の180億35百万円となりました。

アジア

アジアにつきましては、韓国の連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が当四半期11店舗、当第3四半期までに23店舗出店（当四半期に2店舗閉店）したため、当第3四半期末時点（平成23年9月30日）で100店舗となりました。当第3四半期までの9ヶ月間における同子会社の業績は、売上高は前年同期比15.5%増の114億72百万円、営業利益は前年同期比7.4%増の17億40百万円となりました。ウォンベースで売上高は前年同期比30.4%増の1,759億63百万ウォン、営業利益は前年同期比21.3%増の266億97百万ウォンとなりました。

前年同期に比べ1割強の円高ウォン安により、円換算での成長率が低く出ております。

台湾の連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（12月決算）は当四半期に2店舗出店し、当第3四半期末時点（平成23

年9月30日)で7店舗となりました。なお、当第3四半期までの9ヶ月間における同子会社の業績は、売上高は前年同期比4.6%減の11億90百万円、台湾ドルベースでは前年同期比1.9%増の4億74百万台湾ドルとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)のアジアにおける売上高は前年同期比27.7%減の29億60百万円、営業利益は前年同期比45.2%減の4億45百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)のアジアにおける売上高は前年同期比13.3%増の126億63百万円、営業利益は前年同期比6.6%減の19億48百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ88億58百万円増加し、758億99百万円となりました。主な要因は、借入金の増加等による現金及び預金の増加22億35百万円、商品の増加33億2百万円、及びデリバティブ取引による増加9億31百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億35百万円増加し、470億81百万円となりました。主な要因は、新規出店及び改装等に伴う有形固定資産の取得による増加24億7百万円及び韓国子会社を100%子会社化したことによるのれんの純増加額5億57百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ84億40百万円増加し、360億99百万円となりました。主な要因は、長期短期の銀行借入による純増加額62億10百万円及びデリバティブ取引による増加15億62百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億53百万円増加し、868億81百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22億46百万円増加し、408億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、5億87百万円の収入(前年同期比15億74百万円増)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益61億21百万円、減価償却費6億36百万円、売上債権の増加額11億6百万円、たな卸資産の増加額25億26百万円、仕入債務の増加額23億14百万円、デリバティブ評価益2億62百万円、及び法人税等の支払額53億98百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、15億17百万円の支出(前年同期比100億15百万円減)となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出10億27百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出4億86百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、34億67百万円の支出(前年同期比35億24百万円減)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出12億50百万円、短期借入金の純減少額7億99百万円及び配当金の支払額14億17百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)経営成績の分析に記載のとおりであり、当第3四半期連結会計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、(3)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、重要な異動があった主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	
提出会社	大学路ビル (韓国ソウル特別 市)	アジア	賃貸・その 他設備	394,911 (450.00)	934,232			1,329,144	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	75,294,429	75,294,429	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	75,294,429	75,294,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	75,294,429	-	3,482,930	-	7,488,686

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、平成23年10月21日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年10月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	894,700	1.19
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	5,458,500	7.25
計	-	6,353,200	8.44

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,288,500	752,885	-
単元未満株式	普通株式 5,829	-	-
発行済株式総数	75,294,429	-	-
総株主の議決権	-	752,885	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	3,390	3,095	3,275	3,380	3,315	3,020	2,995	3,120	3,100
最低(円)	2,550	2,791	2,982	3,160	2,972	2,790	2,747	2,884	2,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,991,067	38,755,377
受取手形及び売掛金	3,645,809	2,370,937
商品	25,967,682	22,664,712
通貨オプション	931,667	-
繰延税金資産	844,858	829,175
その他	3,522,134	2,425,816
貸倒引当金	3,781	4,890
流動資産合計	75,899,438	67,041,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,732,647	15,119,964
減価償却累計額	7,567,302	6,618,314
建物及び構築物(純額)	10,165,344	8,501,650
車両運搬具及び船舶	457,319	445,208
減価償却累計額	379,104	352,277
車両運搬具及び船舶(純額)	78,214	92,931
工具、器具及び備品	2,862,174	2,511,735
減価償却累計額	1,503,416	1,260,865
工具、器具及び備品(純額)	1,358,758	1,250,869
土地	17,150,790	16,827,283
建設仮勘定	352,737	23,148
その他	7,411	8,138
減価償却累計額	3,661	1,808
その他(純額)	3,749	6,330
有形固定資産合計	29,109,595	26,702,214
無形固定資産		
のれん	999,862	442,774
その他	1,054,487	1,076,689
無形固定資産合計	2,054,350	1,519,463
投資その他の資産		
投資有価証券	88,996	97,544
関係会社株式	84,175	84,175
敷金及び保証金	14,298,837	14,396,825
その他	1,455,881	1,245,700
貸倒引当金	10,000	-
投資その他の資産合計	15,917,889	15,824,244
固定資産合計	47,081,835	44,045,922
資産合計	122,981,274	111,087,052

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,716,391	7,469,784
短期借入金	3,333,959	4,622,515
1年内返済予定の長期借入金	8,500,000	3,750,000
未払法人税等	2,572,084	5,534,427
賞与引当金	970,936	481,782
資産除去債務	19,071	-
設備関係支払手形	905,452	832,742
その他	4,030,166	3,267,711
流動負債合計	30,048,062	25,958,964
固定負債		
長期借入金	4,009,800	1,261,200
資産除去債務	53,108	-
通貨オプション	1,562,835	-
その他	425,889	438,693
固定負債合計	6,051,634	1,699,893
負債合計	36,099,696	27,658,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	77,204,200	70,340,159
自己株式	522	522
株主資本合計	88,175,295	81,311,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,210	4,182
為替換算調整勘定	1,581,873	893,937
評価・換算差額等合計	1,591,084	898,119
少数株主持分	297,366	3,015,060
純資産合計	86,881,577	83,428,195
負債純資産合計	122,981,274	111,087,052

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	92,382,099	102,056,536
売上原価	38,151,522	42,358,214
売上総利益	54,230,577	59,698,322
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,241,005	1,384,534
広告宣伝費	4,668,803	5,100,499
保管費	814,524	990,171
役員報酬及び給料手当	9,886,561	11,014,149
賞与	210,778	246,742
賞与引当金繰入額	852,514	970,936
法定福利及び厚生費	1,153,667	1,401,200
地代家賃	8,741,430	9,981,354
減価償却費	1,585,789	1,875,006
水道光熱費	1,044,504	1,041,932
支払手数料	1,379,447	1,581,181
租税公課	397,962	398,714
貸倒引当金繰入額	321	9,216
のれん償却額	24,598	230,761
その他	3,071,209	3,501,012
販売費及び一般管理費合計	35,073,120	39,727,414
営業利益	19,157,456	19,970,907
営業外収益		
受取利息	12,778	26,513
賃貸収入	298,665	301,994
保険配当金等収入	5,973	-
広告媒体収入	51,800	46,267
その他	288,509	95,639
営業外収益合計	657,726	470,415
営業外費用		
支払利息	138,479	107,240
為替差損	123,293	38,400
持分法による投資損失	391,220	-
賃貸費用	145,122	134,704
デリバティブ評価損	-	631,168
その他	83,350	63,020
営業外費用合計	881,467	974,534
経常利益	18,933,716	19,466,788

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	924,435	4,930
関係会社株式売却益	3,475,693	-
保険解約返戻金	11,201	-
特別利益合計	4,411,329	4,930
特別損失		
固定資産売却損	82,552	-
固定資産除却損	40,511	83,739
減損損失	346,197	456,802
商品廃棄損	-	25,727
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	508,802
災害による損失	-	53,518
義援金	-	52,957
特別損失合計	469,261	1,181,547
税金等調整前四半期純利益	22,875,783	18,290,171
法人税、住民税及び事業税	8,926,774	7,802,322
法人税等調整額	26,848	13,752
法人税等合計	8,899,926	7,788,569
少数株主損益調整前四半期純利益	-	10,501,601
少数株主利益	399,080	23,435
四半期純利益	13,576,776	10,478,165

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	31,295,369	32,333,669
売上原価	12,728,782	13,145,639
売上総利益	18,566,586	19,188,029
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	441,859	462,591
広告宣伝費	1,773,328	1,720,445
保管費	319,615	338,108
役員報酬及び給料手当	3,330,169	3,564,200
賞与	600	896
賞与引当金繰入額	371,575	419,282
法定福利及び厚生費	419,700	465,458
地代家賃	3,003,831	3,300,621
減価償却費	579,033	636,798
水道光熱費	369,033	366,850
支払手数料	501,350	478,488
租税公課	123,766	130,365
貸倒引当金繰入額	327	74
のれん償却額	24,598	58,849
その他	1,092,090	1,218,207
販売費及び一般管理費合計	12,350,881	13,159,448
営業利益	6,215,705	6,028,581
営業外収益		
受取利息	3,405	9,249
為替差益	100,816	-
賃貸収入	96,154	100,718
広告媒体収入	16,060	14,860
その他	128,615	43,717
営業外収益合計	345,051	168,546
営業外費用		
支払利息	49,529	35,980
為替差損	-	101,242
デリバティブ評価損	-	262,017
持分法による投資損失	314	-
賃貸費用	54,477	47,517
その他	6,157	27,134
営業外費用合計	110,478	50,142
経常利益	6,450,278	6,247,270
特別利益		
固定資産売却益	1,277	786
関係会社株式売却益	3,475,693	-
特別利益合計	3,476,970	786

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	15,550	9,538
減損損失	57,650	66,285
商品廃棄損	-	4,103
義援金	-	52,957
特別損失合計	73,201	124,677
税金等調整前四半期純利益	9,854,047	6,121,805
法人税、住民税及び事業税	3,714,710	2,634,497
法人税等調整額	13,194	6,282
法人税等合計	3,727,904	2,628,215
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,493,590
少数株主利益又は少数株主損失()	122,472	6,366
四半期純利益	6,003,671	3,499,957

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,875,783	18,290,171
減価償却費	1,585,789	1,875,006
賞与引当金の増減額(は減少)	382,611	489,153
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,980	8,891
受取利息及び受取配当金	117,454	27,237
支払利息	138,479	107,240
為替差損益(は益)	187,795	8,058
デリバティブ評価損益(は益)	-	631,168
持分法による投資損益(は益)	391,220	-
関係会社株式売却損益(は益)	3,475,693	-
固定資産除売却損益(は益)	801,371	78,808
減損損失	346,197	456,802
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	508,802
売上債権の増減額(は増加)	1,352,513	2,053,582
たな卸資産の増減額(は増加)	7,186,180	3,592,982
仕入債務の増減額(は減少)	2,026,770	2,214,903
その他	234,809	877,637
小計	15,240,226	19,856,725
利息及び配当金の受取額	7,526	19,223
持分法適用会社からの配当金の受取額	187,203	-
利息の支払額	131,487	61,812
災害損失の支払額	-	37,552
義援金の支払額	-	52,957
法人税等の支払額	12,184,103	10,720,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,119,365	9,002,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,586	5,020
定期預金の払戻による収入	11,761	5,020
投資有価証券の売却による収入	4,387	-
有形固定資産の取得による支出	2,578,524	4,551,197
有形固定資産の売却による収入	3,589,547	13,049
無形固定資産の取得による支出	312,622	146,867
店舗撤去に伴う支出	25,291	52,357
関係会社株式の売却による収入	10,160,000	-
貸付けによる支出	252,000	250,500
貸付金の回収による収入	28,565	41,426
子会社株式の取得による支出	-	3,435,971
敷金及び保証金の差入による支出	2,019,423	1,290,689
敷金及び保証金の回収による収入	522,582	410,477
その他の支出	175,140	75,703
その他の収入	57,483	36,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,964,738	9,301,791

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,384,789	1,282,372
長期借入れによる収入	-	10,000,000
長期借入金の返済による支出	-	2,501,400
配当金の支払額	2,861,186	3,600,702
その他	4,126	1,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,480,523	2,613,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,785	68,372
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,566,794	2,246,237
現金及び現金同等物の期首残高	24,516,232	38,568,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,083,027	40,814,798

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ203,175千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は711,978千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72,179千円であり、敷金保証金の変動額は652,497千円であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュフロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュフローの区分に表示されていた「投資有価証券の売却による収入」につきましては、当第3四半期連結累計期間において金額の重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他の収入」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は14千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において有形固定資産の「その他」及びその「減価償却累計額」に含まれていた「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」は、当第3四半期連結会計期間において、金額の重要性が増したため、有形固定資産の「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」に独立掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」及びその「減価償却累計額」に含まれていた「工具、器具及び備品」及びその「減価償却累計額」は、それぞれ2,465,022千円、1,165,698千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日)
現金及び預金勘定 35,201,243千円	現金及び預金勘定 40,991,067千円
預入期間が3ヶ月を超える 118,216千円	預入期間が3ヶ月を超える 176,269千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 35,083,027千円	現金及び現金同等物 40,814,798千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 75,294,429株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 164株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	2,183,533	29.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	1,430,591	19.00	平成23年8月31日	平成23年11月14日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,203,949	3,672,510	418,908	31,295,369	-	31,295,369
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	63,573	3,931	-	67,504	(67,504)	-
計	27,267,523	3,676,441	418,908	31,362,873	(67,504)	31,295,369
営業利益	5,387,255	715,481	97,690	6,200,427	15,277	6,215,705

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,208,091	9,925,728	1,248,280	92,382,099	-	92,382,099
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	168,046	3,931	-	171,977	(171,977)	-
計	81,376,137	9,929,659	1,248,280	92,554,077	(171,977)	92,382,099
営業利益	17,005,184	1,748,951	336,666	19,090,802	66,654	19,157,456

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、台湾であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	3,672,510	419,348	4,091,858
連結売上高	-	-	31,295,369
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	1.3	13.1

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	9,925,728	1,251,079	11,176,808
連結売上高	-	-	92,382,099
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	1.4	12.1

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴小売店「ABC-MART」を全国に展開しており、主に靴を中心とした商品の販売をしております。国内においては当社が、海外においてはアジアの現地法人である、連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（韓国）及び連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC.（台湾）が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、靴のほか、靴に関連した小物及びアパレル等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,400,777	12,655,759	102,056,536	-	102,056,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	291,254	7,992	299,246	(299,246)	-
計	89,692,032	12,663,751	102,355,783	(299,246)	102,056,536
セグメント利益	18,035,576	1,948,764	19,984,341	(13,433)	19,970,907

(注) 1 セグメント利益の調整額 13,433千円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,381,304	2,952,364	32,333,669	-	32,333,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,999	7,992	170,991	(170,991)	-
計	29,544,303	2,960,356	32,504,660	(170,991)	32,333,669
セグメント利益	5,597,327	445,429	6,042,756	(14,175)	6,028,581

(注) 1 セグメント利益の調整額 14,175千円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

長期借入金及びデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)(注)1	12,509,800	12,561,821	52,021
デリバティブ取引(*) (注)2	(631,168)	(631,168)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

金融商品の時価の算定方法

(注)1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)の時価の算定方法については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	オプション取引	100,577,700	631,168	631,168

(注)1 時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載対象から除外しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,149.94円	1株当たり純資産額	1,067.98円

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	180.32円	1株当たり四半期純利益	139.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	13,576,776	10,478,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	13,576,776	10,478,165
期中平均株式数(株)	75,294,382	75,294,265

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益	79.74円	1株当たり四半期純利益	46.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益(千円)	6,003,671	3,499,957
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,003,671	3,499,957
期中平均株式数(株)	75,294,357	75,294,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第27期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)中間配当については、平成23年10月5日開催の当社取締役会において、当社定款第44条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金 19円00銭

中間配当金の総額 1,430百万円

効力発生日及び支払開始日 平成23年11月14日

(注)平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月6日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月10日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。